



菅政権の「構造改革」路線への回帰を批判する住江憲勇氏(右)と、「大阪都は時代錯誤」と強調する森裕之氏＝2月12、13日、M&Dホール



# 「大阪都で経済成長は妄想」

## 会員学習会で森氏が痛烈に批判

医療保険制度改革に対する保団連の考えや、橋下知事が掲げる「大阪都構想」の問題点についての認識を深めようと、協会は「会員学習会」を12日から2日間わたって開いた。歯科医師らのべ71人が参加した。講師を務めた森裕之立命館大学教授は、「大阪都で経済成長は妄想だ」などと痛烈に批判した。

### 内需拡大が不可欠

住江憲勇 保団連会長

「保団連の医療・社会保障政策」のテーマで講演した住江憲勇保団連会長は、日本経済の特徴として、社会保障給付が低い水準に抑えられ、財の再分配機能が脆弱になっていることだと強調した。原因は、内部留保を増やしている大企業には減税の一方で、所得が減らされている労働者・国民には消費税などの負担

が押し付けられていることを指摘。経済を立て直すには内需拡大が不可欠とし、①内部留保を賃金にまわす②法人税率を消費税導入前の42%に戻す③患者負担を引き下げる

### 都構想は時代錯誤

森 裕之 立命館大学教授

「大阪都構想」について講演した森氏は、「大阪市や堺市など11市がなくなり、区に分割され、都の支配下におかれる重大な問題だ」と強調した。

橋下知事は、約20の特例区をつくり、府を「大阪都」とし、府を「大阪都」にまとめると主張。産業政策を都が、住民福祉は区が担うとしている。森氏は、自治体の税収の3割〜4割にあたる4000億円以上が都に吸い上げられるとの試算を示し、「莫大な税金が都の開発行政の推進に

費やされる」と指摘。区などの実行が求められると述べた。また、菅政権が進めている、消費税増税を含む税と社会保障制度改革については、国民負担を強いてきた「構造改革」路線に回帰していると批判。TPPへの参加については、民間企業が医療に参入し、混合診療が解禁され、皆保険制度が崩壊してしまうと述べ、参加者に運動への協力を呼びかけた。

上で、「二重行政はほとんどない。行政区域を拡張すれば経済成長するという主張は、妄想だ」と厳しく指摘した。森氏は、東京で都制度の廃止を目指す動きがあることを紹介しながら、「大阪で都をつくるのは時代錯誤だ」と話した。また、「大阪都構想」を声高に叫ぶ橋下知事を「ポピュリズム(大衆扇動)型首長の台頭であり、危うさを感じる」とし、医

療や生活を守るための運動の必要性を訴えた。したとの役員選挙委員会の報告を受け、理事・監事の選挙基準を改めて確認した。医療運動では、社会保障と税の一体改革を掲げ消費税増税をねらう菅内閣に対して、消費税増税中止と医療をはじめ生活必需品に「ゼロ税率」の適用を求める請願署名に取り組み。3月12日には、理事会前に難波で街頭宣伝を行い、市民にアピールする。

開く定期総会に議案の一つとして提案する。活動方針の討論では、歯科医療改善には国民生活の改善、労働者の賃金引き上げが欠かせないという視点が伊津進弘理事長から指摘され、方針案に反映することにした。理事候補の選考について、理事会では理事長、専門部長、地区責任者に理事・監事の推薦を要請した。(3面に決議全文)

したとの役員選挙委員会の報告を受け、理事・監事の選挙基準を改めて確認した。医療運動では、社会保障と税の一体改革を掲げ消費税増税をねらう菅内閣に対して、消費税増税中止と医療をはじめ生活必需品に「ゼロ税率」の適用を求める請願署名に取り組み。3月12日には、理事会前に難波で街頭宣伝を行い、市民にアピールする。

「日本人は野菜不足だ」と吠えたら、翌月から飲む野菜のCMがテレビにははらんだ。需要が新製品開発にすぐ反応するマルクスやエンゲルスも否定できなかった資本主義の良い面である。2人の天才も予知できなかったのは、今日の情報量の大はんらんと超高速化である。高校も行ったことのない主婦が、インフルエンザなどの感染症が世界のどの地域に発症して広がっていくのかまで知っている。インターネットのお陰でWHOの情報をリアルタイムでゲットしているのだ。歯周再生治療やマイクロスコープ手術等の先端医療の進展振りもリスクやコストは別で熟知しており、私のような保険歯科医をB級歯医者や位置付けているようだ。

## 府運営で減免制度最低限に

### 府民の協同で国保守る

現在の市町村国保は、一般会計から独自に繰入をし、保険料負担を軽減するためにさまざまな条例減免を実施している。ほとんどの自治体では、災害や失業、事業休廃止、所得減減時の適用を規定。また、多子世帯やひとり親、親障害者、低所得など、地域の事情を反映し、きめ細かい減免制度を設けてきたもの。長野県信

「一部負担の免除」を要し、運動を通じて実現させたものだ。長野県信

した議会が撤回させた。市町村国保独自の減免制度は、長年にわたる地域の運動と、住民の声を届く身近な自治体の実施主体であったために実現できたもの。保険者が

大阪府になれば、減免制度は最低限に統一され、市町村独自の対応ができなくなってしまう。市町村に求められているのは、国保の「広域

大阪府になれば、減免制度は最低限に統一され、市町村独自の対応ができなくなってしまう。市町村に求められているのは、国保の「広域

増額を強く訴えていかなければならない。橋下知事らの発言から、公的負担を縮小させる「広域化」の本当の狙いが鮮明となった。全国で最も苦しい大阪の国保だからこそ、特徴的に表れたと言える。大阪社保協では、「国保の『広域化』は加入者を困難に陥らせることにはかならない」ことを自治体に突き付けながら、「広域化」に反対する大阪府民的な協同のたたかいを地域でつくり、そしてさらに全国に広げていくために動き出している。(おわり)

4月1日から、歯科用金パラ合金の価格が改定される。市場価格の高騰の影響を受け、1号802円から76円増の878円に引き上げられる。大白歯のFCKで27点、前装冠で24点の引き上げ幅

なる予定。予測点数は協会ホームページにも掲載している。協会は材料改定にもない『歯科点数早見表』を3月25日付の本紙に同封して全会員に届ける。

### 国保「広域化」真の狙い

大阪社会保険推進協議会事務局長・寺内順子

大阪社会保険推進協議会事務局長・寺内順子

大阪社会保険推進協議会事務局長・寺内順子

大阪社会保険推進協議会事務局長・寺内順子

大阪社会保険推進協議会事務局長・寺内順子

大阪社会保険推進協議会事務局長・寺内順子

### 各種相談室

専門家がおこたえします

**法律相談**

【日 時】3月7日(月)午後2時～4時  
 【相談者】河村武信 弁護士

**雇用相談**

【日 時】3月17日(木)午後2時～4時  
 【相談者】桂好志郎 社労士

※相談料はいつでも無料、会場は保険医会館1階です  
 ※必ず事前に協会までお申し込みください

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

**歯界**  
 診療室が泥棒に入られたことは、5日付のこの欄で記した。すると新聞の書籍広告欄に『泥棒稼業一年収30000万』とかいう本が出ていた。無論、防犯のノウハウ書である。昔、成人病センターの疫学部長がクラス会で「日本人は野菜不足だ」と吠えたら、翌月から飲む野菜のCMがテレビにははらんだ。需要が新製品開発にすぐ反応するマルクスやエンゲルスも否定できなかった資本主義の良い面である。2人の天才も予知できなかったのは、今日の情報量の大はんらんと超高速化である。高校も行ったことのない主婦が、インフルエンザなどの感染症が世界のどの地域に発症して広がっていくのかまで知っている。インターネットのお陰でWHOの情報をリアルタイムでゲットしているのだ。歯周再生治療やマイクロスコープ手術等の先端医療の進展振りもリスクやコストは別で熟知しており、私のような保険歯科医をB級歯医者や位置付けているようだ。